

資料 9

中室構成員提出資料

デジタル行財政改革会議における論点について**(1) 医療・介護分野（社会保障改革による保険料負担抑制・経済活性化の鍵はデジタルと規制改革）**

- ✓ ICT 機器やロボットの利活用、経営の協働化・大規模化による介護事業者の生産性向上に対するインセンティブ付与（※生産性を 25% 向上すれば 2040 年の人材ギャップは解消可能）
- ✓ 介護サービスにおける人員配置基準の見直し（配置基準を KPI に据え、適時フォローアップをする必要性）
- ✓ アウトカムベース・包括払いを原則とした診療・介護報酬の適正化
- ✓ 散在する母子保健・学校保健・医療・介護情報のデジタル化や情報の共有基盤を整備し、PHR を推進
- ・ マイナ保険証を活用し、重複投薬や併用禁忌を防止するルールづくり
- ・ 医療関係職種間のタスク・シフト／シェア

(2) 教育（ICT 機器とオンラインの活用による地域ごとの教育格差の解消、効率化）

- ✓ GIGA スクール端末の共同調達（①デジタルマーケットプレイスの先行事例を参考にした調達改革の実施、②都道府県による共同調達をサポートする国レベルの仕組みの確立等）
- ✓ 校務のデジタル化（①学齢簿や出欠状況の転記、指導要録、出張や経費精算などのデジタル化を徹底、②進捗状況のダッシュボードによる見える化の実現等）
- ✓ オンライン教育の活用による教育機会の確保と広域化
 - 感染症や天候に伴う臨時休業、不登校の増加、（産休等の代替の確保や離島・僻地などにおける）教員不足、複式学級等、地域によって抱える課題や資源が異なることを踏まえ、地域の創意工夫で教育の質を担保できるように、受信側教室に配置する教員の在り方について自治体の判断を尊重する制度とする必要。
- ・ 教育現場で GIGA スクール端末を用いた Computer-Assisted Learning (CAL) の促進
- ・ 質の高い教員の採用
- ・ 教員の業務負担の削減・見直し

(3) 効果的な予算執行・EBPM

- ✓ 予備費の執行状況についての公表と検証のルール化
- ✓ 同一行政事業に ID を付番するなどして、行政事業の成果を経年で追跡できるような仕組みの検討
- ・ 新型コロナ関連事業の検証と新型コロナで拡大した事業・基金の見直し
 - 基金については予算措置が最大の A (Action)。まずは数年分の予算措置を講じて、成果目標の達成状況をみて次の措置を考える PDCA サイクルを確立すべき。これにより、政策が失敗する確率を下げるための EBPM の定着と浸透を図る。

(4) 自治体におけるローカルルールの見直し

- ✓ 自治体の調達手続き（入札参加資格審査申請、見積書提出、契約締結、請求書提出等）のローカルルールの見直し
- ✓ 現在、多くの金融機関窓口で、紙媒体の納入通知書で行われている公金納付について、eLTAX などの活用の推進

(注) ✓ は今回の提案、・ は第 1 回における提案